

一般質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(火)

| 順位 | 時間 | 氏名 (会派) | 答弁を求める者 |
|------|--|------------------|----------|
| 1 | 20分 | 渡嘉敷喜代子(護憲ネットワーク) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |
| 1 | 知事の政治姿勢について | | |
| (1) | 米軍再編の一連の状況を見たとき、昨今の状況は、日本政府が言う沖縄の負担軽減について、県民は率直に受けとめ切れなと思うが、知事はどう受けとめているか。また、負担軽減についての知事の見解を伺う。 | | |
| (2) | 知事が公約で言う「3年以内の閉鎖状態」の閉鎖状態とは、具体的にどのような状態を指すのか、また、前稲嶺知事の「かぎりなくゼロに近い状態」と、どう違うのか、伺う。 | | |
| (3) | 知事は政府案の修正と3年以内の閉鎖を政府に求めているが、公約では、辺野古沿岸案について反対ではなかったのではありませんか、政府案の修正を求める論拠を伺う。 | | |
| 2 | 基地問題について | | |
| (1) | 普天間飛行場はグアムに移転すると考えます。グアムのアンダーセン空軍基地には受け入れ場所も確保され、空き家も海兵隊にとって格好の実践都市型訓練の場所との説明を受けた。今、検討されている辺野古沿岸案は、普天間の代替地との認識か、知事の所見を伺う。 | | |
| (2) | 「グアム統合軍事開発計画」によると、グアムに移転する海兵隊の訓練は、グアムを拠点に煩雑に移動して行うと言う。そうであれば、辺野古建設予定地がグアムから訓練に来るための基地であって、普天間の代替えではなく、新基地建設にほかならないと思うが、知事の所見を伺う。 | | |
| (3) | 今、辺野古のV字型修正に議論が終始しているが、家族部隊の建設場所について、どのような計画が提示されているか伺う。 | | |
| (4) | 普天間飛行場の運用上、民間地上空での周経路を避け飛行するとの報道があったが、どのように把握しているか、伺う。 | | |
| (5) | 県は嘉手納飛行場の運用改善を求めている。ところが、PAC3、F22の配備、そしてパラシュート訓練と負担軽減に逆行することばかり、今後の対応を問う。 | | |
| (6) | 最新鋭機F22の沖縄配備は、米国外初と言われながら、「反対しても来るものは来る」との県幹部の発言に見られるように、県として反対する姿勢が見えない。明確に拒否する意思はないか。 | | |
| (7) | 訓練区域外(津堅海域内など)での訓練、民間地域への不時着、そして、民間地域での戦闘訓練と米軍はやりたい放題だ、対応を伺う。 | | |
| (8) | 基地返還に伴う基地従業員の問題等について、現在どのような詰めが政府となされているか、伺いたい。 | | |
| (9) | 福地ダム、新川ダムでのペイント弾等の発見に関連して | | |
| ア | 2月15日軍特委抗議要請に対して、在沖米四軍調整事務所長のマーク・フランクリン氏は、名護署がペイント弾を返還拒否のため原因究明できないとしているが、どういうことか伺う。 | | |
| イ | 照明弾や手榴弾について同所長は、保管について言及を避けた。県警独自の捜査を進めているのか、捜査状況を伺う。 | | |

- ウ 米軍側は、ダム建設以前の訓練による不発弾、薬きょう殻等がダムに沈んでいる可能性もあるとし、その回収については、水質汚染や危険が伴うとの見解だった。県及び企業局の認識と対応を伺う。
- エ ペイント弾、薬きょう殻等からの水質汚染の恐れについて、県の認識と今後の対応を伺う。

3 観光事業について

(1) カジノ調査費と職員の配置について

- ア 県は平成15年に「エンタテインメント事業可能性調査」を実施した。調査の結果、本県における事業の可能性について、関係部長の所見を伺う。
- イ 平成15年の調査で十分と思うが、財政厳しい中での調査費計上と、3人の担当職員の配置はいかがなものか、カジノ導入が前提なのか、知事の意向を伺いたい。
- ウ 報告書でも指摘しているように、「世界的競争市場から見ても優位性があるとは思えない」としている。何よりも、県民のギャンブル依存症患者や青少年への悪影響が懸念される。知事の所見を伺う。

(2) 観光客1人当たりの消費が低迷している昨今、量より質の観光施策を検討する時期に来ている。知事の公約である10年間で1000万人の観光客が入域した場合の、インフラ(水等々)の対応はどうなるのか、具体的な評価が必要。知事の所見を伺う。

4 NHK受信料の助成制度等について

- (1) 県はこの制度が嘉手納、伊江島、出砂島(座間味)が対象になっていて、受信料の半額が助成されていたこと、そして普天間が除外されていたことも把握していたか、担当部局に伺う。
- (2) 助成制度が普天間飛行場にも当然適用されるべきで、先日、照屋寛徳衆議員、騒音の厳しい地域自治会長とともに那覇防衛施設局長あて指定拡大の要請を行った。県の所見を伺う。
- (3) NHK受信料未納問題に関連して、最近督促状が突然に送付され、県民の間でも一方的との声を聞く。県内の未納状況、督促状況等把握しておれば伺いたい。県としての対応についても伺いたい。

5 教育行政について

- (1) 教員免許の更新制度が施行されたとき、教育現場や社会情勢にどんな影響を及ぼすと考えるか、教育長の見解を伺う。
- (2) 国が学校給食費の滞納者の調査をした。国が調査した背景を県はどう理解していますか。
- (3) 県内にはどれくらいの給食費の滞納者がいて、所得層はどうなっているか、そして地域差があるのか、またどのように対応しているか、伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(火)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|------|---|-----------------|----------|
| 2 | 20分 | 狩俣 信子(護憲ネットワーク) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |
| 1 | 知事の政治姿勢について | | |
| (1) | 沖縄の米軍基地について、中・長期的にどのように考えているか知事の所見を伺う。 | | |
| (2) | 普天間基地の「3年以内の閉鎖状態」を実現するために日米政府にどう働きかけるのか。直接訪米もあり得るのか。 | | |
| (3) | 知事就任以来、基地や離島を初め病院等の施設を視察しておられるが、その後行政のトップとしてまず何をしたいのか伺う。 | | |
| 2 | 基地問題について | | |
| (1) | 金武町伊芸区の都市型訓練施設について、実態を伺う。 | | |
| (2) | Yナンバーの車庫証明問題の現状とこれまでの県の対応を伺う。 | | |
| (3) | 高江区のヘリパッド建設について先日現地を視察したが、民家から300～400メートルくらいしか離れておらず、騒音問題だけでなく万が一の事故も気になった。県として中止を申し入れるべきだと思うが知事の見解を伺う。 | | |
| 3 | 教育問題について | | |
| (1) | 小学校に30人以下学級の導入を公約としたが、12月議会では、そのためには140クラス必要との答弁があった。公約実現に向けて具体的な対応を伺う。 | | |
| (2) | アメリカンスクールの現状と課題、予算措置について伺う。 | | |
| (3) | 給食費未納については、沖縄が最悪で6.3%になっている。次が北海道の2.4%となっており開きが大きい。その分析と回収方法についての所見を伺う。 | | |
| (4) | 小学3～4年生による幼稚園児への暴力にショックを受けている。状況と教育庁の対応について伺う。また、二度とこのようなことが起こらないための対策を伺う。 | | |
| (5) | 珊瑚舎スコーレで学んでいる「夜間中学生」の卒業認定について現状と課題を伺う。 | | |
| 4 | 柳沢厚生労働大臣発言と少子化問題について | | |
| (1) | 「女は産む機械」という発言に対する知事の見解を伺う。 | | |
| (2) | 日本における合計特殊出生率は1.26(2005年)であり、フランスは今、2.0まで上昇した。その背景をどのように考えるか伺う。 | | |
| 5 | 雇用問題について | | |
| (1) | 4年間で失業率を本土並み(4%台)にするという知事の公約だが、非正規雇用についてはどう改善していくのか伺う。 | | |
| (2) | 指定管理者制度が導入されている中で雇いどめについて、現状と改善策について伺う。 | | |
| (3) | 失業率を本土並みにするための年次目標について伺う。 | | |
| 6 | 県立病院について | | |
| (1) | 2006年に南部医療センター・子ども医療センターに導入された生体検査ブランチ・ラボの現状と課題、検査件数、職員数、委託料について伺う。 | | |

- (2) ファミリー・サポート・ハウスの建設について沖電グループ「百添会」の創立10年の記念事業として建設するとのことだが、現状を伺う。

7 人権問題について

- (1) 臨任教員の履歴書提出の際「小学校」の入学から記入するようにとの指示があるとのことだが、本土では被差別部落のことがあり、出身地がわかることになるので、沖縄県も控えてほしいという声が寄せられた。改善できるのか伺う。

8 格差社会の実態について

- (1) 国民健康保険証のない世帯が全国で32万世帯、非正規労働者が1670万人、年収200万円以下が5世帯に1世帯、生活保護を受けている人が1613万人（2003年）、自殺者が8年連続で3万人以上状況の中で、いろいろな分野での格差が拡大している。沖縄の現状はどうか。また、知事の公約を格差縮小のためどのように生かせるのか伺う。
- (2) 沖縄県の年間自殺者もここ数年300人以上となっている。40歳代から50歳代の男性が多いとのこと。手を差し伸べる対応策を伺う。

9 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(火)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|------|--|---------------|----------|
| 3 | 20分 | 奥平 一夫(社大・結連合) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |
| 1 | 知事の政治姿勢について | | |
| (1) | 基地行政について | | |
| ア | 米軍再編について | | |
| (ア) | 今回の米軍再編は沖縄においては、嘉手納基地以南の6基地施設の返還と、海兵隊7000人のグアム移転。反面、嘉手納基地を含む北部への普天間代替基地新設と基地集中・基地機能強化がパッケージとなっており、さらに自衛隊との共同使用が大きな目的となっており、今度の再編が「抑止力の維持・強化」であって、基地の負担軽減とはほど遠い内容になっている。知事の見解を伺う。 | | |
| イ | 普天間基地移設問題について | | |
| (イ) | 知事は政府との交渉の中で、「早期解決」では一致していると聞くが、どこで一致できないのか伺う。 | | |
| (ロ) | 「現行のV字案では様々な問題を抱えていると認識している」としているが、どのような問題があるのか伺う。 | | |
| (ハ) | 12月議会において、「地元の意見・県民の意向を踏まえて政府と協議を重ね、早期解決を図りたい」としているが、いつ、どのような方法で県民の意向を図るつもりか伺う。 | | |
| (ニ) | 危険性の除去について、「運航状態を落とすほうが楽だ移設先はあるわけだから」(1/1・県紙)と発言しているが、具体的にどこか。 | | |
| (ホ) | 「危険性除去」について、政府関係者から基地の運用改善の範囲内で低減を図ると提案したことに対して、「もっと根本的なもの」と発言したと聞く。「もっと根本的なもの」とはどのようなものか。 | | |
| ウ | 東村ヘリパッド建設問題について | | |
| (ウ) | ヘリパッド移設事業の概要について伺う。 | | |
| (イ) | 移設後の運用はどのように行われるのか、また新型ヘリ、オスプレイの配備も予定されているとの事ですが、それも想定された移設事業となるか伺う。 | | |
| (ロ) | 環境影響評価の知事意見書によって環境被害が防げるのか伺う。意見書の実効性についても伺う。 | | |
| (ハ) | 知事意見書では、世界自然遺産の候補地として自然度が高く、多種・多様な動植物が生息しているとしながら、なぜ、環境破壊を前提とした移設工事を認めるのか伺う。また、このことによって世界自然遺産としての評価に影響はないのか伺う。 | | |
| (ニ) | 知事意見書では、「移設予定地は住宅地に隣接することから、地域住民への配慮が必要不可欠」としているが、どのような配慮が必要か説明を求める。 | | |
| (ホ) | 移設工事を許せば、今後、ヘリパッド基地に囲われる高江地区住民にとってどのような生活被害、心身への影響が予想されるのか伺う。 | | |
| エ | ヤンバルの森から一切の軍事訓練場の撤去について知事の見解を伺う。 | | |
| (2) | 基地の整理縮小と経済自立について知事の見解を伺う。 | | |

- ア 「基地の縮小は経済自立に相反する」とする本土側の主張があるが知事の見解は。
- イ 基地経済・振興策への依存を深める沖縄。沖縄の経済的自立を、どうつくり上げていくか知事の見解を伺う。
- ウ 基地と振興策のリンク論について知事の見解をお聞きしたい。

2 環境行政について

(1) 廃棄物の減量化について

- ア 県の認識と市町村の減量化への取り組みと実績について伺う。
- イ 県内におけるごみ処理の現状と(一廃・産廃)処分場の残余量について伺う。
- ウ 米軍・基地関係の廃棄物処分の現状と減量化について伺う。

(2) 基地・米軍が関与した環境被害について伺う。

- ア 復帰後の総数・年度別推移について伺う。
- イ まだ解決できていない事例があるか伺う。あれば詳細に報告いただきたい。
- ウ 基地内立入調査へ、県の姿勢を伺う。

(3) 宮古島市大浦における処分場火災事故について

- ア 大浦地区における産業廃棄物処分場火災事故から5年目を迎える。違法な操業と県が管理を怠ったとして、やむなく、事業者と県を相手取って損害賠償を求め提訴した裁判の判決がいよいよ14日に下されるが、知事の見解を伺う。
- イ 4年目にしてようやく懸案の一つであった焼却炉が撤去された。ただ、撤去の時期や方法、撤去後の経緯について住民への説明があってしかるべきと考えるがどうか。また、詳細な解体撤去の経緯、撤去後の土壌等の環境調査について伺う。
- ウ 住民が最も懸念する処分場内の汚泥の撤去について当局の見解を伺う。

3 過疎・離島地域の医療について伺う。

- (1) 過疎地域、離島医療に対する県の認識と今後の対応について伺う。
- (2) 県内離島における救急搬送への取り組みと実績について伺う。また、現在の救急搬送における課題は何か伺う。
- (3) 医療過疎解消のためにも、有人の39の離島を抱える沖縄県においてはドクターヘリ、もしくは防災ヘリの配備について必要と考えるがどうか、見解を伺う。
- (4) 安田・古宇利診療所休止問題について伺う。
 - ア 安心の核としての診療所・コミュニティの構成に欠かせない診療所をなぜ休止するのか、県の認識を伺う。
- (5) 県立宮古病院問題について伺う。
 - ア 知事の病院視察について感想を伺う。
 - イ 宮古病院の老朽化に伴う、新築移転問題について伺う。
 - ウ 脳神経外科の再開について伺う。
 - (ア) 脳疾患による島外への救急搬送の実績について伺う。
 - (イ) 医師確保による脳神経外科の再開のめどについて伺う。

4 離島振興について伺う。

- (1) さまざまな離島振興に対する施策を展開するが、離島格差は依然として解消できない。原因はどこにあると考えるか、見解を伺う。
 - (2) 離島活性化特別事業の進捗状況と事業効果について伺う。
 - (3) 地場産業振興による雇用、失業率の改善、何よりUターンを含む人口増を促すことができる。県の支援(ソフト面・ハード面)についての認識と見解を求める。
 - (4) 下地島空港周辺公有地利用について見解を伺う。
 - ア 下地島空港利用について離島振興計画に位置づけられないか伺う。
 - イ カジノ誘致先として可能性の検討調査していないか伺う。
- 5 観光行政について伺う。
- (1) 知事が公約した、今後10年間で1000万人の観光客を受け入れる際の、課題(ハード・ソフト)は何か。想定される課題克服への具体的取り組みについて伺う。
 - (2) 1000万人誘客へ向けて、「環境の保全と調和の取れた観光利用の方策の確立が必要」としているが、どのようなことなのか具体的に説明いただきたい。
- 6 宮古島における高等学校編成整備について伺う。
- (1) 県立宮古総合実業高校(仮称)の19年度開校が、昨年6月の地域説明会で20年度に開校延期となりましたが、なぜ延期となったのか、説明いただきたい。
 - (2) 宮古地区における県立高等学校編成整備のあり方(意見書)に対する教育長の見解を伺う。
- 7 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(火)

| 順位 | 時間 | 氏名 (会派) | 答弁を求める者 |
|---------|--|-----------------|----------|
| 4 | 20分 | 平良 長政(護憲ネットワーク) | 知事 関係部長等 |
| 質 問 要 旨 | | | |
| 1 | 知事の選挙公約と関連して | | |
| (1) | 「独立独歩の精神」を縦軸に、「主体性のある相互依存」を横軸に県政基盤を確立する(P1)とあるが、だれとだれが依存し合うのか。「独立独歩」と「依存」は対語ではないか。 | | |
| (2) | 完全失業率の全国平均化を目指す(P4)とあるが、 | | |
| ア | 4年間での達成目標か。 | | |
| イ | 2005年の国勢調査の確定値によると、県内の完全失業率は11.9%で戦後最悪と報じられている。従って、大変厳しい目標設定と思われるが、具体的施策について伺いたい。 | | |
| (3) | 輸送上の不利性と軽減(P5)とあるが、どのような方策を考えているか。 | | |
| (4) | 建設業の経営安定に向け、損害賠償金の納付期限延長を含め積極的な支援を行います(P5)とあるが、 | | |
| ア | 最近の県内建設業の倒産件数、負債総額、失業者数及び連鎖倒産を含めた影響について | | |
| イ | 倒産がふえれば当然、失業者がふえる。これを放置しては知事公約の「全国並み失業率」は達成できない。県が現在、検討している支援策は何か。 | | |
| (5) | 観光客年間1000万人、外国人観光客100万人誘致(P6)とあるが、 | | |
| ア | 選挙公約(マニフェスト)であるから当然4年間の数値目標と思ったら、施政方針では10年間で、と軌道修正されたが、なぜか。 | | |
| イ | 1000万人に向けての新年度予算は拡充されたか | | |
| ウ | 外国人100万人誘致の具体策を伺いたい。 | | |
| (6) | 鉄軌道系を含む交通システムについての検討委員会を設置します(P7)とあるが、検討委員会をいつ立ち上げ、いつまでに結論を出させる予定か。 | | |
| (7) | 「道州制の対応」の項(P18)では道州制の「ど」の字も記述もないのはなぜか。知事の道州制についての考え方、沖縄単独州についての考え方を伺いたい。 | | |
| 2 | 知事の施政方針と関連して | | |
| (1) | 日米安全保障体制を含む日米同盟関係は、我が国及び東アジアの平和と安定に寄与している(P4)との知事の認識を述べられましたが、 | | |
| ア | 政府のアメリカ一辺倒、アメリカ追随政策について知事はどのように考えているか。アジアの一員としてもっと東アジア諸国と仲良くする政策がとられないと東アジアの平和と安定は図られないのではないか。 | | |
| イ | 県の東アジアとの国際交流等の計画はどうなっているか。 | | |
| (2) | 県民の目に見える形で米軍基地の負担軽減が図られなければならない(P5)と述べられましたが、目に見える形とは具体的にどのような姿ですか。 | | |
| (3) | 普天間の危険性の除去の方策として具体的には、基地の提供責任者である政府が米国と協議をし、示すことが必要である(P11)と述べられましたが、政府が示さなければ、どうするおつもりですか。 | | |

(4) 希少な野生動植物種の保護を図ることを目的として条例を制定する（P14）と述べられましたが、

- ア 県はこの条例制定と北部訓練場への6カ所の新たなヘリパッド建設容認は矛盾しないか。
- イ 東村高江区は「ヘリパッドの建設には阻止行動も辞さない」との方針を決議したが、県はどのように考えているか。
- ウ この地域は、防衛施設局の調査でも明らかになったようにノグチゲラやヤンバルクイナなど固有の動植物20種が生息しており、世界自然遺産の候補地として選定されたところであり、これ以上の自然破壊は許されない。県のこの地域の「国立公園化から世界遺産へ」との方針とも整合性がとれないと思うが、どうか。

(5) 少人数教育を推進します（P19）と述べられましたが、具体的内容とプログラムを伺います。

3 知事の政治姿勢について

(1) 仲井眞知事は、復帰後、屋良朝苗、平良幸市、西銘順治、大田昌秀、稲嶺恵一に次ぐ6代目知事である。

- ア 前任の5人の知事の評価について
- イ 前任5人と違う仲井眞カラーは何か。この4年間で何を目指すのか。
- ウ 知事の描く20年後の沖縄像について

(2) 久間防衛大臣のアメリカのイラク戦争批判発言とそれに対するアメリカ高官の反応について、知事の所見を伺いたい。

(3) 2020年までのアジア戦略と政策提言をまとめた「アーミテージ・リポート2」が今月16日に公表されたが、知事の所見を伺いたい。

(4) 外国人との多文化共生度が沖縄が低得点と報じられた。

- ア その原因をどう考えるか。
- イ 県職員の採用時の国籍条項はどうなっているか。

4 沖縄の経済自立に向けて

(1) 沖縄の温暖な気候特性を生かした「スピルリナ」の栽培と研究の拠点化について

(2) バイオエタノールについて

- ア 国は現在、宮古島を含む全国6地域において、各種植物からのエタノール製造とE3（エタノール混合率3%ガソリン）の実証走行試験を行っているが、宮古の実証状況はどうなっていますか。
- イ 安倍総理は、昨年11月バイオエタノールの国内生産は600万キロリットルにふやすよう関係省庁に指示したが、さとうきびに限らず、亜熱帯地域である沖縄に適した燃料用作物を開発し、積極的に栽培・生産することを検討すべきと思うが、どうか。

(3) 尖閣諸島の油田開発について

- ア 沖縄の経済自立の観点から尖閣諸島海域の油田開発についての知事の所見を伺う。
- イ 県は平成15年度から4年間にわたって、海洋資源等の調査を実施してきたが、次のステップをどのように考えているか。

ウ 今年、2月16日、安倍首相は中国の李肇星外相と会談し、東シナ海のガス油田開発問題について共同開発による解決を目指す方針を改めて確認した。安倍首相は、「東シナ海を平和・協力・友好の海とすべく、資源開発問題を早期に解決したい」と述べ、麻生外相も「4月の温家宝首相訪日を一つの節目とした」と進展に期待感を示したと報道された。問題は共同開発の海域であるが、沖縄側から、ぜひ尖閣諸島海域を含めるよう政府に要望すべきと思うが、どうか。

エ 金城宏幸氏の主張「尖閣海底油田は沖縄の財産、産出量15%は県の県益として保証すべき」（2006.12.1.琉球新報）についてどのように考えるか。

5 福祉・医療行政について

(1) 子供を安心して産み育てるため、保育行政の強化が求められている。次のことについて伺う。

ア 認可外保育園園児に対する給食費の助成について

イ 認可保育園に対する予算の一般財源化に反対することについて

(2) 昨年11月定例会で提案され、継続審議となった「認定こども園条例」のその後の経過と規則案での修正点について

(3) 安田診療所は果たしている社会的役割からしても、存続させるべきではないか。

(4) 児童虐待の深刻化を受け、厚生労働者は「一時保護所」の増築を含めて児童相談所の機能強化のため10億円の補正予算を組んだ。県は昨年度、相談員の定数増を含め、対策を強化してきたが、2月補正及び新年度予算では、どのような対応をしているか。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(火)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|---------|--|-----------------|----------|
| 5 | 20分 | 新里 米吉(護憲ネットワーク) | 知事 関係部長等 |
| 質 問 要 旨 | | | |
| 1 | 知事の政治姿勢について | | |
| (1) | 日本は格差が拡大したと思いますか。また、格差是正について知事の所見を伺いたい。 | | |
| (2) | 県財政はますます厳しくなっている。知事は選挙で多くの施設建設等を公約されたが、4年間で実現されるのか伺いたい。 | | |
| (3) | ホワイトカラー・エグゼンプションについて知事の所見を伺いたい。 | | |
| (4) | 知事は日本カジノ創設サミットin沖縄の懇親会で「沖縄でカジノという新しい事業展開ができるよう支援協力をお願いしたい」と明言されたとのことで、カジノについて調査・検討から、導入の方向での調査・検討へと推進の姿勢を示したと受け取られている。知事のカジノに対する姿勢を伺いたい。 | | |
| (5) | 建設業法第41条による勧告について | | |
| ア | 平成16年度、17年度、18年度(2月16日現在)の建設工事における不払い、未払い等の件数と金額について伺いたい。 | | |
| イ | 神奈川県松沢知事は、全国初の立替払勧告で注目されている。主な内容は「下請け保護に配慮が求められる特定建設業者であるから(適正な施工の確保、建設業の健全な発達を図るため)建設業法第41条第1項で勧告する。損害(不払い)については第41条第3項(立替払)で適切な措置を講じ、解決を図ること」としている。沖縄県知事も悪質元請企業に対し、第41条第3項(立替払)による勧告をすべきと考える。知事の所見を伺いたい。 | | |
| (6) | 国土交通省は、受注した建設業者が工事を一括して下請に出す「丸投げ」などの取り締まりを強化する方針を固めたとのことである。丸投げのほか①元請が不当に低い代金で下請に工事をさせていないか、②監理技術者が現場に常駐しているか、③社会保険や雇用保険に加入しているかなどが対象になると報道されている。国土交通省の取り締まり方針について知事の所見を伺いたい。 | | |
| (7) | 「イラクに核兵器がさもあるかのような状況でブッシュ米大統領は踏み切ったのだろうが、その判断が間違っていたと思う」との久間防衛相発言について知事の所見を伺いたい。 | | |
| (8) | 米下院本会議におけるイラクへの米軍増派に反対する決議案可決について知事の所見を伺いたい。 | | |
| (9) | イラク開戦時に小泉首相が支持表明をしたことは誤りであったと思う。知事の所見を伺いたい。 | | |
| 2 | 基地問題について | | |
| (1) | キャンプ瑞慶覧の細切れ返還や虫食い返還について地主や行政に懸念や不満がある。米軍再編の日米合意では、キャンプ瑞慶覧は一部とされただけで正式に示されていない。県は政府にどのような要請をしているか、また政府の対応はどうか説明をいただきたい。 | | |
| (2) | 政府は米軍再編について、沖縄の負担軽減を強調した。しかし、嘉手納基地はパトリオットPAC3の配備、ステルス戦闘機F22Aの配備、パラシュート降下訓練等むしろ基地機能の強化が進められている。県の所見を伺いたい。 | | |

- (3) 防衛省首脳「再編交付金ゼロ」発言は、政府の決定に沖縄を従わせるためのおどしであり、県民に対する侮辱と差別意識を感じる。県の認識を伺いたい。
- (4) 名護市長の「出来高払い容認」発言や知事の「手打ち」発言は、「再編交付金ゼロ」発言の誘因になっていると思う。県の所見を伺いたい。

3 教育行政について

- (1) 文部科学省は2月2日、「体罰」の範囲について来週中に全国の教育委員会あての通知で示す方針を固めたと報道されたが、その通知は届いているか。また、通知の主な内容について伺いたい。
- (2) 国連児童基金（ユニセフ）が先進国に住む子供たちの「幸福度」に関する調査報告書で、「孤独を感じる」と答えた日本の15歳の割合は29.8%で他の国に比べ（2位のアイスランド10.3%）圧倒的に高い。結果について文部科学省のコメントがありましたか。また、県教育委員会は、この結果をどのように受けとめているか伺いたい。
- (3) 政府の規制改革会議は、教育再生会議がさきにまとめた教育委員会制度見直しの提言に盛り込まれた国の権限強化に懸念を表明したとのことである。私も「教委に是正勧告、指示する権限を文部科学相に与える」方針については反対である。県教育委員会の所見を伺いたい。

4 地域課題について

- (1) 昨年6月に発生した中城村の地すべり災害の復旧事業について、現状及び県道、村道の完成予定について伺いたい。
- (2) 西原町小波津川河川改修の進捗状況を伺いたい。
- (3) 国道329号バイパス与那原マリンタウン線の進捗状況を伺いたい。また、県道那覇北中城線の拡幅計画等の現状について伺いたい。
- (4) 県道宜野湾北中城線の進捗状況について伺いたい。
- (5) 北谷町白比川河川改修の進捗状況について伺いたい。

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(火)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|---------|---|------------|---------|
| 6 | 20分 | 前田 政明(共産党) | 知事 |
| 質 問 要 旨 | | | |
| 1 | 知事の基本姿勢について | | |
| (1) | 日米安保条約と憲法9条について 沖縄の現状は日米安保条約の対米従属的な日本の政治の実態を示すものではないか。安保条約を廃棄して、憲法9条の真に生かされる日本こそ、沖縄県民の願いである核も基地もない平和な沖縄を実現できる。知事の見解を問う。 | | |
| (2) | 自衛隊のイラクからの撤退について 憲法9条を踏みにじり、米国の無法なイラク戦争に加担している航空自衛隊をイラクから撤退させるべきである。 | | |
| (3) | 米軍と自衛隊の一体化について 米軍再編の一環として、自衛隊と米軍との一体的な演習・訓練の強化が進められ、キャンプ・ハンセン、嘉手納基地での本格的な配備、演習・訓練も計画されている。米軍演習に苦しめられている地域住民にさらなる基地負担を押しつける自衛隊の配備に反対すべきではないか。 | | |
| (4) | 沖縄県防衛協会会長について 知事は自衛隊の応援団の沖縄県防衛協会の会長を兼務しているが、やめるべきである。知事の見解を問う。 | | |
| (5) | 新基地建設問題、現行のV字型滑走路案に反対の公約について | | |
| ア | 名護市と政府の合意書に、米軍が緊急時などに双方向の運用を行うとの説明が行われているのか。「米軍は住民上空を飛ばない約束はしていない」と米国関係者が発言している。名護市等と政府の合意は破綻しているのではないか。知事の見解を問う。 | | |
| イ | 知事は現在のV字型滑走路案には反対と言ってきた。政府は「V字型滑走路案」を基本に進めることを明確にしている。「政府案」に同意することは選挙公約に反することになるのではないか。 | | |
| ウ | 政府の現在のV字型沿岸案には名護市がだめと、名護市の修正案に対して政府はだめだと言っている。V字型は破綻している。知事の公約からして現在のV字型滑走路案に反対であり、新基地建設計画は撤回すべきと主張すべきではないか。 | | |
| エ | 事前調査の強行など政府の環境アセス法の趣旨を踏みにじる新基地建設強行のやり方は許せない。知事の見解を問う。 | | |
| (6) | 無謀な米軍演習の激化について | | |
| ア | SACO合意すら踏みにじるパラシュート降下訓練や演習が強行されている。米軍が県民に銃口を向けての米軍の訓練が行われた。断じて許せない。知事の「米軍基地が重要な役割を果たし、沖縄がその根幹を担ってきた」との県政の立場が米軍を激励しているのではないか。知事の見解を問う。 | | |
| (7) | 「普天間飛行場の3年閉鎖実現」の公約について | | |
| ア | 政府との協議で普天間基地の危険性の除去、3年閉鎖について公約は守られるのか。それとも、公約は現実性がなく破綻したのか。知事の見解を問う。 | | |
| (8) | 普天間基地の飛行ルートについて 沖縄国際大学に米軍ヘリの墜落事故の後に「飛行ルートを検討する」とのことであったがどうなったのか。 | | |

(9) 米軍再編について

ア 嘉手納基地の基地機能の強化について

嘉手納基地の機能強化は住民生活を破壊するものではないか。負担の軽減ではなく負担の強化となっている。米軍の抑止力を評価する知事は米軍の嘉手納基地強化と自衛隊の配備などを容認するのか。

イ 米軍基地の県内移設推進について

嘉手納基地以南の米軍基地は、みんな県内移設ではないか。国民の税金で最新鋭の恒久基地建設を進め、沖縄を恒久基地にすることではないか。

ウ 在沖海兵隊のグアム移転問題について

米軍統合計画では、在沖海兵隊からは2000名の移転となっているとのことだが、在沖米海兵隊のグアム移転は何名と認識しているか。

2 沖縄県の予算・財政について

(1) 「三位一体改革」の沖縄県財政に与えた影響について具体的に説明してください。経常収支比率と県債残高の推移（5年分）についてと今後の見通しについて、説明してください。

(2) 企業誘致のための補助・助成についての県負担額と税負担の減免などの優遇総額について、5年分について説明してください。

(3) 知事の公約とその事業予算について

観光客1000万人、失業率4%、30人学級、認可外保育所への給食費補助等の実現のための予算総額とその対応について問う。

(4) 住民税増税について

庶民には増税、企業には大幅減税のやり方は貧困と格差を広げることになるのではないか。2005年と比較して今年の住民税増税はどのような状況となるのか、説明してください。

3 貧困と格差問題について

(1) ワーキングプアについて

ア 貧困と格差が広がっている。沖縄県における働いても生活保護水準以下の所得しかない、ワーキングプアの世帯の状況について当局の見解と対応を問う。

イ 県民生活の実態について、5年分の推移について説明してください。

(1) 自殺者、(2) 孤独死、(3) 倒産、廃業、(4) 多重債務、自己破産、調停、(5) 無年金者、無年金予備軍、(6) 生活保護世帯、(7) 県民所得、(8) 失業率、若者の失業率、(9) 非正規雇用の割合と所得状況、(10) 国保税の滞納状況と国保手帳の状況、(11) 介護保険の滞納者、(12) 高校授業料の減免状況、(13) ホームレス

(2) 健康福祉行政について

ア 国保行政について

(ア) 市町村の国保会計に補助助成をしている都道府県は何県か。その目的は何か。

(イ) 命のきずなども言うべき国保手帳(被保険者証)を持っていない、使えない家庭の状況をどのように認識していますか。

(ウ) 経済的な弱者の多くが加入している国保に、多くの自治体が一般会計から繰り入れをしています。沖縄県としても県民の命を守る立場から市町村自治体に繰り入れを行うべきである。

- (エ) 国保長期滞納者の多くが多重債務者となっていると思われる状況から、奄美市役所の経験として国保窓口と消費生活センター等が連携して、高利過払いを清算して国保の滞納も解決できた。などの経験を沖縄県としても生かしていくべきではないか。
- イ 子供・乳幼児医療助成制度について
 - (ア) 引き続き小学校入学前までの通院・入院の無料化の実現を。
 - (イ) 現物給付・窓口無料化を実施している都道府県と自治体の状況について、実施している都道府県と市町村自治体の財政負担はどうなっているか。
 - (ウ) 沖縄県で現物給付・窓口無料を実施する場合の財政負担・予算について説明してください。
- ウ 高齢者福祉について
 - 介護保険の改悪による影響と対応について、説明してください。
- エ 障害者福祉について
 - (ア) 障害者自立支援法による影響の実態調査（施設・在宅）の結果と対応について、当局の対応と見解を問う。
- (3) 医療行政について
 - ア 医療費適正化計画について
 - 医療制度をさらに改悪すべきではない。医療費適正計画の具体的な検討課題に対する当局の見解と対応を問う。
 - イ 介護保険制度の改悪による具体的な影響と当局の対応と見解を問う。
 - ウ 後期高齢者医療制度について、その具体的な内容と当局の見解と対応を問う。
- (4) 県立病院事業について
 - ア 県立安田診療所の役割について
 - 県立安田診療所の歴史と役割について説明してください。
 - イ 安田診療所の存在による東海岸地域の経済的な波及効果について、当局の見解を問う。
 - ウ 東海岸の過疎地の人の命と健康を守る拠点として、安心して働けると各工事現場の緊急連絡先となっているのではないかと。東海岸の診療圏内の事業所と働く人々、観光客、釣り人などの人数はどのくらいか。
 - エ 救急車は辺土名と塩屋から何分で到着するか。
 - オ 脳梗塞、心筋梗塞の場合の救急車の救命のための到着時間は何分以内ですか。時間的に救命率を説明してください。
 - カ ヘリの配置から到着までの予想到着時間は何分程度ですか。
- 4 教育行政について
 - (1) 学校給食について
 - ア 学校教育の一環として学校給食の役割について
 - イ 学校給食費の納付状況、学校給食費納付調査結果について
 - ウ 学校給食が一日の食事の主な食事となっている児童は何名か
 - エ 給食費未納で「給食停止」はやるべきではない。「給食停止」されている児童は何名か、今後の当局の対応と見解を問う。
 - (2) 就学援助について

- ア 就学援助の支給要件を緩和するなど、経済的に困窮している児童が受給できるような運用の改善が必要である。当局の見解と対応を問う。
- イ 中学の修学旅行に経済的な理由等で行けない子供たちは何名ですか。(5年分)
- (3) いじめ問題について
沖縄県内の実情はどうなっているか、当局の対応と見解を問う。
- (4) 高校授業料減免の充実について
経済的な負担の重い高校のない離島などの生徒への授業料減免の基準の見直し等による対応が必要である。当局の見解と対応を問う。
- (5) 夜間中学校について
国民の学ぶ権利を保障する本格的な対応が求められている。当局の見解と対応を問う。
- (6) 30人学級について
- ア 小学校の全学年で30人学級を実現するには、何名の教職員の増員が必要か。その予算は幾らか。
- イ 知事の任期4年で実現するためには、年次ごとの事業計画が必要である。その対応はどうなっているか。30人学級の実現を公約していながら、教職員の大幅な定数削減を行うことは矛盾しているのではないか。知事の見解を問う。
- (7) 国指定重要文化財「新垣家」の保存について、当局の対応と見解を問う。
- 5 労働行政について
- (1) 沖縄県が補助や税制の優遇をしている企業の雇用状況の正規雇用の割合はどうなっているか。優遇している企業には正規雇用を求めるべきである。
- (2) 深刻な失業率の現状認識と今後の対応について
- (3) 若者の失業率の状況と雇用状況の現状の認識と今後の雇用拡大と雇用環境の改善について
- (4) 最低賃金制度について
- ア 沖縄県の管理する公の施設の警備労働者への労基法、最低賃金法違反の具体的な対応の進捗状況について当局の見解と対応を問う。
- イ 県内タクシー運転手の労働条件はどのような状況ですか、時給は平均でどのくらいでしょうか。
- 6 都市計画行政について
農連市場地域再開発事業についての進捗状況と課題について